

【CoLife】日本住宅ローン株式会社との業務提携を発表 ～住宅ローンナビゲーターによる住宅事業者・ローン利用者の相談センターを新設～

住宅オーナー領域のDX推進サービスを展開する株式会社CoLife（コーライフ、本社：東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO 池内 順平、以下「CoLife」）は、住宅ローンサービスを手がける日本住宅ローン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表執行役社長：安藤 直広、以下「MCJ」）と、住宅ローン選びにおける不安や負担を軽減し、住宅ローン利用者と住宅事業者双方の体験価値向上を図ることを目的とした業務提携を締結しましたのでお知らせいたします。



■提携の背景と目的

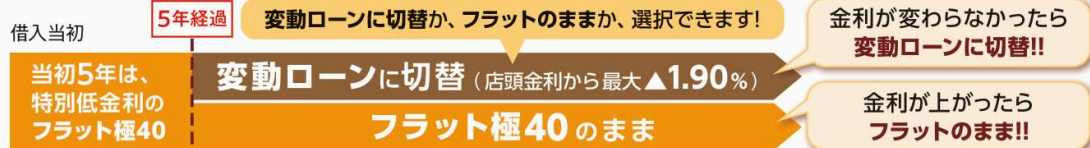
CoLife は「デジタル化が進みづらい住宅に関するあらゆる不便の解消」を目指し、住宅の新築から引渡し、維持管理、さらには住みかえといった住宅事業者と住宅オーナーの信頼ある良質な関係づくりを進める「iecon ORM(Owner Relationship Management)®」の発想で事業を展開。住宅事業者と住宅オーナーの接点となる「住まいの OS」である「iecon」と、接点をいかして住宅事業者の売上拡大を支援する「ホームサービス」を提供しています。現在、「iecon」は年間約5万世帯の新築住宅に導入されており、住宅オーナーに対する高いリーチ力を持つプラットフォームとなっています。

今回、住宅ローンサービスを手がけるMCJとの提携を通じ、金利情勢の変動が大きい状況下でも安心して住宅ローン選びができるよう、金融知識のプロが対応する「住宅ローン専用相談センター」を開設。住宅ローンナビゲーターとして、住宅事業者の営業担当者およびローン利用者双方をおもてなしの心で寄り添いながらサポートし、申込・審査手続きを含めたデジタル完結型ローンの活用促進とユーザー体験向上を図ります。

MCJが提供する「5年待てるローン」は、当初5年間の固定金利とその後選択可能な変動・固定金利を採用した業界初の商品であり、住宅ローン利用希望者の多様なライフプランや資金計画に基づいた柔軟なローン選択を実現します。さらに、MCJの住宅ローン手続きはすべてオンラインで完結し、CoLifeが注力するフィンテック領域のサービス拡充方針とも高い親和性を有しています。

金利の先行きが不透明な時代だから、 「固定」と「変動」の決断は5年後に先送り!!

お借り入れから5年後以降、いつでも 固定 ▶ 変動 へ「切替」いただけます。
お申出のみで、「審査不要」、「団信の再告知不要」です。



■今後の展望

本提携により、住宅ローン利用希望者に対し、MCJの豊富な商品ラインナップの提案機会を拡充。特に「MCJフラット極40」を中心とした多彩な住宅ローン商品を提供することで、住宅取得時の資金計画の自由度を高め、より納得感のある住宅ローン選択をサポートします。

【商品ラインナップの一例】

5年待てるローン

- ・ 当初5年は固定金利適用
- ・ 5年後は変動への切替か、固定のままか選択可能となり、より慎重な判断が可能

各種フラットローン

- ・ 20/35/40/50年の固定金利の取扱い
- ・ 金利変動リスクが高まる中で、返済額が変わらない安心

先行融資プラン

- ・ 手付金等の引渡し前の必要資金も住宅ローンに含めることができる
- ・ 安定した資金計画

リバースモーゲージ

- ・ 50歳以上でも借入可能
- ・ 住まいを手放さずに老後資金を確保する、住宅資産の有効活用モデル

さらに今後、住宅ローンの新規取得だけでなく、借り換えニーズにも柔軟に対応する体制を整えるとともに、住宅ローン商品開発も視野に入れ、残価設定型ローンや戸建住宅の修繕費用を含むホームエクイティローンなど、住宅事業者とローン利用者双方にメリットのある新しいローン商品の企画・検討を進めてまいります。

企画・検討中の商品一例

- ・ 残価設定型ローン
- ・ ホームエクイティローン . . . など

引き続き、フィンテック領域での連携を拡大し、住宅取得前後の選択肢とサポート機能の充実を通じて、住宅取得をより自由でスマートな体験へと導く取り組みを推進してまいります。

【日本住宅ローン株式会社】

- 代表者：代表執行役社長 安藤 直広
- 本社：〒151-0053 東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー9階
- 事業内容：独立行政法人住宅金融支援機構の業務受託
住宅ローンなどの貸し付け、管理回収業務
- ホームページ：<https://www.mc-j.co.jp/>

【株式会社CoLife】

- 代表者：代表取締役社長 兼 CEO 池内 順平
- 本社：〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9-4（6F）
- 事業内容：e-コマース事業 プラットフォーム構築 住宅メンテナンス事業
住宅設備サポート事業 ホームテクノロジー関連事業 宅地建物取引業
損害保険代理店業 住宅ローン仲介業
- ホームページ：<https://www.colife.co.jp/>

■本件に関するお問い合わせ先■

株式会社CoLife

E-mail:info@colife.co.jp TEL:03-6861-4100